

# 主要な経営指標等の推移

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
連結経常収益	583,262	575,117	564,181	599,062	559,411
うち連結信託報酬	23,497	21,657	23,752	22,780	21,299
連結経常利益	188,901	200,665	221,562	239,123	151,009
親会社株主に帰属する当期純利益	191,744	212,959	162,266	153,755	106,520
連結包括利益	220,646	310,951	230,602	321,866	34,825
連結純資産額	1,379,386	1,500,270	1,305,035	1,543,371	1,292,641
連結総資産額	28,007,977	27,630,027	28,767,867	30,504,720	32,617,494
1株当たり純資産額(円)	7.71	8.84	7.45	10.26	9.49
1株当たり当期純利益金額(円)	1.98	2.21	1.68	1.21	0.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	1.35	1.45	1.17	1.13	—
連結自己資本比率(国内基準)(%)	13.25	13.49	13.37	13.58	12.77
連結自己資本利益率(%)	15.74	16.04	12.72	12.02	7.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,127	△513,394	1,592,939	776,193	2,556,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,130	608,251	582,650	1,538,185	609,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,365	△303,030	△401,597	△121,511	△313,007
現金及び現金同等物の期末残高	2,085,868	1,877,802	3,651,903	5,844,870	8,698,504
従業員数(人)	9,727	9,756	9,605	9,525	9,584
[外、平均臨時従業員数]	[6,095]	[5,932]	[5,729]	[5,438]	[5,250]
信託財産額	23,973,650	23,377,357	23,915,807	24,526,618	29,768,881

- (注) 1. 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の「(1株当たり情報)」に記載しております。  
 3. 2016年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からパーセル3を適用しております。  
 5. 連結自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益金額を期中平均連結純資産額から連結財務諸表規則第43条の3第1項の規定による新株予約権の金額及び連結財務諸表規則第2条第12号に規定する非支配株主持分の金額を控除した額で除して算出しております。  
 6. 当社株式は非上場株式であるため、連結株価収益率については記載しておりません。  
 7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。  
 9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

## 2016年3月期の業績について

当連結会計年度における経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小等により資金利益は減益となったものの、保険商品販売・不動産業務等を中心とする役員取引等利益の増加や債券関係損益の増加により一部補完して、前連結会計年度比102億円減少の3,893億円となりました。営業経費は前連結会計年度比65億円減少したものの、与信費用の増加や株式等関係損益の減少などにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比836億円減少し1,507億円となりました。また、税金費用が前連結会計年度比314億円減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比472億円減少し1,065億円となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は、78銭となっております。

財政状態については、連結総資産は、前連結会計年度末比2兆1,127億円増加し32兆6,174億円となりました。資産の部では、有価証券は前連結会計年度末比8,072億円減少し3兆1,581億円に、貸出金は前連結会計年度末比1,036億円増加し18兆5,555億円になりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比1兆1,331億円増加し23兆706億円になりました。純資産の部については、優先出資証券の償還等により前連結会計年度末比2,507億円減少し1兆2,926億円となりました。また、信託財産残高は前連結会計年度末比5兆2,422億円増加し29兆7,688億円となりました。

なお、1株当たり純資産額は、9円49銭となっております。連結自己資本比率(国内基準)は12.77%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比40億円減少し1,352億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比31億円減少し346億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前連結会計年度比71億円減少し2,099億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比509億円減少し799億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前連結会計年度比215億円減少し413億円に、与信費用控除後業務純益は、前連結会計年度比212億円減少し336億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信託勘定借や預金の増加等により、2兆5,569億円の収入となりました。前連結会計年度比では1兆7,807億円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入等が有価証券の取得による支出等を上回り、6,097億円の収入となりました。前連結会計年度比では9,284億円収入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付き社債の償還による支出等により、3,130億円の支出となりました。前連結会計年度比では1,914億円支出が増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は当連結会計年度期首に比べ2兆8,536億円増加して8兆6,985億円となりました。